

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部所管 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部所管 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	44,003	51,665	90,643
経常利益 (百万円)	2,800	4,601	6,419
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,563	2,863	5,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,892	7,106	9,044
純資産額 (百万円)	77,762	84,264	79,027
総資産額 (百万円)	97,833	108,222	100,359
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	207.07	235.74	437.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	75.1	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,511	6,601	7,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,545	3,013	2,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,347	1,898	2,264
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,804	40,282	37,632

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.61	139.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産影響が縮小し、自動車用バックミラー等の売上が増加した結果、売上高は51,665百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて7,661百万円(17.4%)の増加となりました。

営業利益は、日本、北米、タイ、インドネシアにおける売上高の増加により4,060百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,680百万円(70.6%)の増加となりました。経常利益は4,601百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,800百万円(64.3%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,863百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて299百万円(11.7%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産影響が縮小し、自動車用バックミラー等の売上が増加した結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて4,380百万円(20.7%)増加し、25,590百万円となりました。営業利益は、材料費比率の上昇影響(仕入価格高騰や輸入部品の円安影響等を含む)を受けたものの、売上高の増加により1,636百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて891百万円(119.7%)の増加となりました。

アジア

中国国内における景気下降の影響を受けたものの、タイ、インドネシアの自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて1,057百万円(7.7%)増加し、14,737百万円となりました。営業利益は、1,841百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて548百万円(42.4%)の増加となりました。これは、主にタイ、インドネシアにおける売上高増加や、中国においては、前第2四半期連結累計期間に発生した上海ロックダウンの影響による材料費、物流費等の負担増が無くなったことによるものであります。

北米

米国及びメキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量増加や為替換算上の影響により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて2,223百万円(24.4%)増加し、11,337百万円となりました。営業利益は、メキシコにおける売上高の増加や、米国における労務費、物流費の減少等により340百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて178百万円(110.6%)の増加となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、108,222百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,862百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が4,261百万円増加、受取手形及び売掛金が2,209百万円増加、商品及び製品が283百万円減少、仕掛品が378百万円減少、原材料及び貯蔵品が68百万円減少、有形固定資産が844百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、23,957百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,625百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が993百万円増加、電子記録債務が378百万円増加、未払法人税等が497百万円増加、賞与引当金が360百万円増加、退職給付に係る負債が149百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、84,264百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,237百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,375百万円増加、純資産の控除項目である自己株式が747百万円増加、為替換算調整勘定が2,911百万円増加、その他有価証券評価差額金が641百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して5,477百万円(15.7%)増加し、40,282百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、6,601百万円(前年同期は2,511百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4,670百万円、減価償却費2,056百万円、売上債権の増加額1,724百万円、棚卸資産の減少額1,304百万円、仕入債務の増加額1,058百万円、法人税等の支払額842百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、3,013百万円(前年同期は1,545百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,329百万円、定期預金の払戻による収入815百万円、有形固定資産の取得による支出1,784百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、1,898百万円(前年同期は1,347百万円の減少)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出777百万円、配当金の支払額485百万円、非支配株主への配当金の支払額626百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が51.7%と海外拠点の重要性が高く、今後も安定した売上高確保のために設備投資が増加することが予想されます。日本においては、新分野・新製品に対する研究開発関連費用も増加する傾向にあり、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、ミラーシステム事業とオプトロニクス事業により構成される製造業に関わる原材料購入費及び製造経費、一般管理費等があります。また、設備資金需要としては各事業における生産性向上並びに新技術開発を目的とした設備投資等があります。

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は449百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,860	15.60
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,450	12.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	604	5.07
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (プリンシパルオール セクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	589	4.94
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	482	4.04
株式会社中島屋ホテルズ	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	460	3.86
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.85
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	402	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	347	2.91
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	337	2.83
計	-	6,994	58.67

- (注) 1. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が代表取締役を兼務しております。
2. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が議決権を所有している会社であります。
3. フィデリティ投信株式会社(保有者 エフエムアール エルエルシー)から、2023年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年9月29日現在同社が894千株(保有割合6.8%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,178,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,100	119,161	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	119,161	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	1,178,900	-	1,178,900	8.99
計	-	1,178,900	-	1,178,900	8.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,467	43,729
受取手形及び売掛金	14,304	16,513
電子記録債権	1,273	1,304
商品及び製品	1,629	1,346
仕掛品	1,831	1,452
原材料及び貯蔵品	6,524	6,456
その他	1,914	2,167
貸倒引当金	13	10
流動資産合計	66,929	72,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,067	21,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,746	12,328
建物及び構築物(純額)	9,320	9,448
機械装置及び運搬具	32,233	34,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,450	27,960
機械装置及び運搬具(純額)	5,783	6,191
工具、器具及び備品	28,159	29,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,337	27,430
工具、器具及び備品(純額)	1,821	1,880
土地	5,832	5,950
リース資産	272	299
減価償却累計額及び減損損失累計額	238	254
リース資産(純額)	34	45
建設仮勘定	1,410	1,532
有形固定資産合計	24,204	25,048
無形固定資産	1,360	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	3,993	4,874
投資不動産	1,843	1,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	349	352
投資不動産(純額)	1,493	1,491
退職給付に係る資産	746	758
繰延税金資産	780	892
その他	851	902
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,865	8,921
固定資産合計	33,430	35,262
資産合計	100,359	108,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,891	10,885
電子記録債務	2,307	2,685
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,600
未払法人税等	750	1,248
製品保証引当金	256	280
賞与引当金	1,023	1,384
役員賞与引当金	31	30
その他	3,635	3,727
流動負債合計	19,497	21,842
固定負債		
繰延税金負債	328	509
役員退職慰労引当金	391	329
退職給付に係る負債	995	1,144
資産除去債務	49	49
その他	71	83
固定負債合計	1,835	2,115
負債合計	21,332	23,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,435	3,426
利益剰余金	66,094	68,470
自己株式	2,088	2,835
株主資本合計	70,607	72,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	1,890
為替換算調整勘定	4,052	6,963
退職給付に係る調整累計額	200	186
その他の包括利益累計額合計	5,502	9,040
非支配株主持分	2,918	2,996
純資産合計	79,027	84,264
負債純資産合計	100,359	108,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	44,003	51,665
売上原価	38,022	43,767
売上総利益	5,980	7,897
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	415	459
役員報酬	163	175
従業員給料	1,082	1,108
賞与引当金繰入額	320	321
役員賞与引当金繰入額	31	30
退職給付費用	9	19
福利厚生費	282	290
旅費交通費及び通信費	96	111
減価償却費	216	211
その他	982	1,107
販売費及び一般管理費合計	3,601	3,836
営業利益	2,379	4,060
営業外収益		
受取利息	83	96
受取配当金	50	51
受取地代家賃	64	69
受取ロイヤリティー	96	121
為替差益	81	-
助成金収入	10	44
開発業務受託料	11	172
その他	65	61
営業外収益合計	462	616
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸費用	22	19
為替差損	-	41
その他	16	11
営業外費用合計	41	75
経常利益	2,800	4,601
特別利益		
固定資産売却益	3	87
負ののれん発生益	921	-
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	925	98
特別損失		
固定資産処分損	14	29
特別損失合計	14	29
税金等調整前四半期純利益	3,710	4,670
法人税等	714	1,332
四半期純利益	2,996	3,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	474
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563	2,863

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,996	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	641
為替換算調整勘定	4,173	3,141
退職給付に係る調整額	19	13
その他の包括利益合計	3,895	3,769
四半期包括利益	6,892	7,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,185	6,402
非支配株主に係る四半期包括利益	706	704

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,710	4,670
減価償却費	1,933	2,056
負ののれん発生益	921	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	62
製品保証引当金の増減額(は減少)	24	16
賞与引当金の増減額(は減少)	287	351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	54	11
受取利息及び受取配当金	133	147
支払利息	2	3
有形固定資産処分損益(は益)	10	58
売上債権の増減額(は増加)	652	1,724
棚卸資産の増減額(は増加)	1,724	1,304
仕入債務の増減額(は減少)	353	1,058
その他	544	188
小計	3,331	7,267
利息及び配当金の受取額	109	134
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	939	842
その他	12	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511	6,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,280	2,329
定期預金の払戻による収入	2,600	815
有形固定資産の取得による支出	1,104	1,784
有形固定資産の売却による収入	49	117
無形固定資産の取得による支出	33	15
無形固定資産の売却による収入	-	152
投資有価証券の売却による収入	-	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	262	-
その他	39	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545	3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	572	777
配当金の支払額	370	485
非支配株主への配当金の支払額	393	626
その他	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347	1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,066	2,649
現金及び現金同等物の期首残高	33,737	37,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,804	40,282

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	36,646百万円	43,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,841	3,446
現金及び現金同等物	34,804	40,282

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	371	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	534	44.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額44円00銭には、創業140周年記念配当14円00銭が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	486	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	834	70.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,210	13,679	9,113	44,003	-	44,003
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,210	13,679	9,113	44,003	-	44,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	1,182	44	2,342	-	2,342
計	22,326	14,861	9,158	46,345	-	46,345
セグメント利益	745	1,292	161	2,199	-	2,199

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,199
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	529
全社費用(注)	349
四半期連結損益計算書の営業利益	2,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、事業の譲受及び株式会社村上開明堂東日本の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において921百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	25,590	14,737	11,337	51,665	-	51,665
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,590	14,737	11,337	51,665	-	51,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,287	1,304	0	2,591	-	2,591
計	26,878	16,041	11,337	54,256	-	54,256
セグメント利益	1,636	1,841	340	3,817	-	3,817

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,817
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	553
全社費用(注)	311
四半期連結損益計算書の営業利益	4,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	207.07円	235.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,563	2,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,563	2,863
普通株式の期中平均株式数(株)	12,380,362	12,146,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1)自己株式の消却を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2)自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.63%)
消却予定日	2023年11月30日
消却後の発行済株式総数	12,100,000株

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....834百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
静岡事務所**

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 智章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 俊行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。